



平成30年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成30年5月10日

上場会社名 クックパッド株式会社
 コード番号 2193 URL <https://info.cookpad.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 岩田 林平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 犬飼 茂利男

TEL 03-6368-1000

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,974	18.7	831	57.8	707	70.9	299	80.2	299	80.3	232	84.1
29年12月期第1四半期	3,660	10.7	1,972	4.9	2,428	34.4	1,517	35.7	1,517	40.0	1,462	62.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
30年12月期第1四半期	2.79	2.79
29年12月期第1四半期	14.16	14.11

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	24,642	22,896	22,896	22,896	92.9	
29年12月期	24,898	23,519	23,519	23,519	94.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年12月期		0.00		8.00	8.00
30年12月期					
30年12月期(予想)					

(注) 平成30年12月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しむに」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、平成30年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	107,429,400 株	29年12月期	107,386,200 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	3,956 株	29年12月期	3,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	107,391,364 株	29年12月期1Q	107,166,897 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

サマリー情報「3.平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)」に掲げた理由から、業績予想及び配当予想額については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の概況

2018年12月期第1四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年3月31日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	2018年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比
売上収益	3,660	2,974	△18.7%
営業利益	1,972	831	△57.8%
税引前四半期利益	2,428	707	△70.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,517	299	△80.3%

当社グループは「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理の作り手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、2018年3月の株主総会において定款変更を決議し、「当社は、『毎日の料理を楽しみにする』ために存在し、これをミッションとする。」「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載を追加しました。個人と社会と地球が抱える様々な課題を、料理をとおして見つけ、考え、解決し、これからの時代にふさわしい豊かさを当社グループはつくっていくことを使命と考えています。

「クックパッド」の2018年12月期第1四半期の国内の平均月間利用者数は、前四半期（2017年10月～12月）と比較して12万人減少し、5,653万人（ブラウザベースまたは端末ベースにより集計した訪問者の月間平均）となりました。スマートフォンウェブやアプリでの利用者が増加したものの、パソコンからの利用者が減少しており、利用者のモバイルシフトが継続しています。投稿レシピ数については前期末と比較して6万品増加し289万品となりました。

海外の平均月間利用者数については前四半期（2017年10月～12月）と比較して207万人増加し、3,627万人（GoogleAnalyticsにより集計した月間平均）となりました。これは主に、ロシアのレシピサイトが2018年1月よりグローバルプラットフォームに加わったことによります。展開国数は67カ国、言語数は22言語で（日本を除く）、投稿レシピ数については前期末と比較して24万品増加し144万品となりました。

当社の強みである、テクノロジーを駆使した料理に関する課題解決を推進する上で重要な、エンジニア、デザイナー等のサービス開発を牽引する国内外での人員獲得や、昨年本格参入した、料理動画事業を始めとする新規事業にも積極的に投資を行っています。今後も当社は長期的な企業価値の向上を目指し、邁進してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,974百万円（前年同期比18.7%減）となりました。これは主に国内のクックパッドの会員事業および広告事業の売上収益が減少したことによります。販売費及び一般管理費は2,114百万円（前年同期比34.0%増）となり、当第1四半期連結累計期間における営業利益は831百万円（前年同期比57.8%減）となりました。人員強化に伴い、人件費や業務委託費が増加したことに加え、料理動画スタジオの開設により地代家賃が増加したこと等が要因です。また、為替差損の計上により金融費用が増加し、税引前四半期利益は707百万円（前年同期比70.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人税費用の負担割合の増加により299百万円（前年同期比80.3%減）となりました。

当社グループは、インターネット・メディア事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益		2017年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	2018年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比
インターネット・メディア事業		3,590	2,974	△17.2%
レシピ サービス 事業	会員事業	2,339	2,106	△9.9%
	広告事業	1,121	837	△25.3%
	その他	48	21	△55.7%
その他インターネット・メディア事業		81	8	△89.0%
その他事業		70	—	△100.0%
合計		3,660	2,974	△18.7%

国内及び海外で展開している「クックパッド」のレシピサービスの会員事業及び広告事業等の売上収益が含まれています。

当第1四半期連結累計期間における会員事業の売上収益は2,106百万円（前年同期比9.9%減）となりました。これは主にプレミアムサービスの課金経路の増加や課金導線の見直し等によりユーザビリティが向上し、プレミアム会員数が増加し売上収益が増加したものの、株式会社NTTドコモが運営する「dグルメ®」等通信キャリアからのレベニューシェアによる売上収益が減少したことによります。

当第1四半期連結累計期間における広告事業の売上収益は837百万円（前年同期比25.3%減）となりました。これは主にサービス開発を優先させるための販売枠の制限や営業体制の変化等の内部要因に加え、動画を中心とする他社サービスとの競争激化、ネットワーク広告の市場環境の変化等の外部要因によります。

なお、その他事業の売上収益は、前連結会計年度に実施した株式売却により消滅しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、24,642百万円となりました。このうち、流動資産は同328百万円減少し、21,828百万円となり、非流動資産は同72百万円増加し、2,813百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、現金及び現金同等物が226百万円減少したことによるものであり、非流動資産については、その他の金融資産が59百万円増加したこと及び無形資産が58百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、1,745百万円となりました。このうち、流動負債は同381百万円増加し、1,316百万円となり、非流動負債は同13百万円減少し、429百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、未払法人所得税等が211百万円増加したこと及びその他の流動負債が102百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、22,896百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が559百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末残高より226百万円減少し、19,396百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、954百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益707百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、202百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出110百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、856百万円となりました。この主な要因は、配当による支払い859百万円が生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2018年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、開示を行っていません。

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,622,598	19,396,116
営業債権及びその他の債権	2,273,771	2,159,556
その他の金融資産	71,957	62,576
棚卸資産	1,279	1,717
その他の流動資産	187,210	208,420
流動資産合計	22,156,814	21,828,385
非流動資産		
有形固定資産	368,717	365,587
のれん	1,154,072	1,109,201
無形資産	383,690	442,183
その他の金融資産	344,297	403,950
繰延税金資産	476,103	477,083
その他の非流動資産	14,569	15,898
非流動資産合計	2,741,447	2,813,902
資産合計	24,898,261	24,642,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	628,743	655,599
その他の金融負債	64,472	105,082
未払法人所得税等	210,015	421,594
その他の流動負債	32,547	134,653
流動負債合計	935,777	1,316,928
非流動負債		
その他の債務	39,523	22,188
その他の金融負債	241,658	245,439
引当金	161,350	161,427
非流動負債合計	442,531	429,055
負債合計	1,378,308	1,745,983
資本		
資本金	5,284,568	5,286,015
資本剰余金	5,334,553	5,337,092
利益剰余金	12,880,771	12,321,444
自己株式	△2,006	△2,006
その他の資本の構成要素	22,069	△46,240
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,519,954	22,896,304
非支配持分	—	—
資本合計	23,519,954	22,896,304
負債及び資本合計	24,898,261	24,642,287

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	3,660,788	2,974,852
売上原価	△108,670	△35,803
売上総利益	3,552,118	2,939,049
販売費及び一般管理費	△1,578,133	△2,114,525
その他の収益	732	6,764
その他の費用	△2,619	△10
営業利益	1,972,098	831,278
金融収益	539,347	5,739
金融費用	△82,455	△129,912
税引前四半期利益	2,428,990	707,105
法人所得税費用	△911,467	△407,375
四半期利益	1,517,523	299,730
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,517,797	299,730
非支配持分	△274	—
四半期利益	1,517,523	299,730
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.16	2.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.11	2.79

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	1,517,523	299,730
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△54,897	△67,217
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△54,897	△67,217
税引後その他の包括利益	△54,897	△67,217
四半期包括利益	1,462,626	232,514
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,462,900	232,514
非支配持分	△274	—
四半期包括利益	1,462,626	232,514

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年1月1日時点の残高	5,267,483	5,264,030	10,466,781	△2,006	△54,735	20,941,554	△1,577	20,939,977
四半期利益	—	—	1,517,797	—	—	1,517,797	△274	1,517,523
その他の包括利益	—	—	—	—	△54,897	△54,897	—	△54,897
四半期包括利益合計	—	—	1,517,797	—	△54,897	1,462,900	△274	1,462,626
新株の発行	4,511	4,511	—	—	—	9,022	—	9,022
株式報酬取引	—	—	—	—	706	706	—	706
配当金	—	—	△1,071,536	—	—	△1,071,536	—	△1,071,536
所有者との取引額合計	4,511	4,511	△1,071,536	—	706	△1,061,809	—	△1,061,809
2017年3月31日時点の残高	5,271,994	5,268,541	10,913,042	△2,006	△108,926	21,342,645	△1,851	21,340,794

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年1月1日時点の残高	5,284,568	5,334,553	12,880,771	△2,006	22,069	23,519,954	—	23,519,954
四半期利益	—	—	299,730	—	—	299,730	—	299,730
その他の包括利益	—	—	—	—	△67,217	△67,217	—	△67,217
四半期包括利益合計	—	—	299,730	—	△67,217	232,514	—	232,514
新株の発行	1,447	1,447	—	—	—	2,894	—	2,894
株式報酬取引	—	1,092	—	—	△1,092	—	—	—
配当金	—	—	△859,058	—	—	△859,058	—	△859,058
所有者との取引額合計	1,447	2,539	△859,058	—	△1,092	△856,164	—	△856,164
2018年3月31日時点の残高	5,286,015	5,337,092	12,321,444	△2,006	△46,240	22,896,304	—	22,896,304

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,428,990	707,105
減価償却費及び償却費	28,088	52,868
金融収益及び金融費用(△は益)	△518,616	99,739
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	199,442	112,559
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△60,073	58,797
その他	△71,763	69,809
小計	2,006,068	1,100,877
利息及び配当金の受取額	3,449	5,739
利息の支払額	△411	△139
法人所得税等の支払額	△2,009,025	△152,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	954,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,069	△27,336
無形資産の取得による支出	△45,292	△110,480
投資の売却による収入	622,377	—
子会社の取得による支出	△157,138	—
関連会社株式の売却による収入	2,047,000	—
その他	3,530	△64,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,452,408	△202,641

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,299	—
新株の発行による収入	6,938	2,894
支払配当金	△1,071,536	△859,058
その他	△1,288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,186	△856,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,370,304	△104,515
現金及び現金同等物の期首残高	16,543,220	19,622,598
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△70,765	△121,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,842,759	19,396,116

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

クックパッド株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。2018年3月31日に終了した3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

(IFRS第9号「金融商品」)

当社グループは2018年1月1日よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という)を適用しています。

IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しています。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識します。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識します。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識します。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの主たる事業である会員事業および広告事業について、会員事業の売上収益は毎月末時点の有料会員数に応じて認識し、広告事業の売上収益は広告の掲載期間に応じて認識しています。IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

当社グループは、インターネット・メディア事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

6. 後発事象

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。